

環境保全行動
自動車使用管理実施 報告提出書

2024年 7月 25日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所

〒 163-8019
東京都新宿区西新宿3-19-2
東日本電信電話株式会社 北海道事業部
(代表者名) 執行役員北海道事業部長 島津 泰

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項の規定により、環境保全行動
第23条第3項 自動車使用管理実施

報告書を提出します。

報告期間	2023年 4月 1日 ~		2024年 3月 31日				
事業の規模	従業員数	575	人	原油換算した	16687.0	kl	
	使用床面積	174039.39	m ²	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	98	事業所	自動車使用台数	44	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	38500	t-CO ₂	メタン	N ₂ O	HFC
非エネルギー起源CO ₂			t-CO ₂	PFC	SF ₆	NF ₃	t-CO ₂
報告書の担当部署	担当部署名						
	担当者氏名						
	電話/FAX						
	電子メールアドレス						
計画書提出根拠	条例第13条 (環境保全行動計画)	<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項					
	条例第23条 (自動車使用管理計画)	<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項					
計画期間	2022年 4月 1日 ~		2025年 3月 31日				
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書	別添のとおり						
備考							

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 6 のある欄には、該当する内にレ印を記入してください。
- 備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日

【報告期間】

2023年 4月 1日～ 2024年 3月 31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2022年度結果			2023年度結果			2024年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	37100 t	0 %	37500 t	▲1 %	×	38400 t	▲4 %	×			
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	273 t	0 %	265 t	3 %	○	89.8 t	67 %	○			
法令の順守	- -	- %	- -	- %	-	- -	- %	-			
		%		%			%				
		%		%			%				
		%		%			%				

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	×	前年度比4%増による電力使用量の利用によるもの。
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	○	車両台数の組織見直しと適正見直しによる大幅な台数削減とハイブリッド車への移行により燃費が改善した。またアイドリングストップなどの車両に関する教育実施による社員の意識向上も削減につながった。
法令の順守	-	